



ひと、暮らし、
みらいのために
厚生労働省

Niigata Labour Bureau

新潟労働局

Press Release



日本はひとつ
しごとプロジェクト

平成 24 年 5 月 15 日

新潟労働局職業安定部職業安定課

課 長 山口 慎一

課長補佐 佐藤 房雄

TEL : 025-288-3507

新潟労働局・ハローワークにおける新規学校卒業者に対する就職支援実績について

～ 学卒ジョブサポーターの支援による就職者数 4,276 人 ～

新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえ、新潟労働局では、新潟新卒応援ハローワークを中心に、将来の日本を担う新卒者が安定した仕事に就けるよう支援をしています。

この度、新潟労働局、新潟新卒応援ハローワーク及び県内各ハローワークにおける、平成 23 年度の新規学校卒業者及び既卒者（卒業後概ね 3 年以内）に対する就職支援の取組状況を別添のとおり取りまとめました。

厳しい就職環境の中、各ハローワークに配置されている学生専門の相談員「学卒ジョブサポーター」が個別就職支援に取り組んだ結果、学卒ジョブサポーター支援による就職者数は、前年を 23.2%[※]上回る 4,276 人（中学・高校 1,392 人、大学等 2,884 人）となり、平成 24 年 3 月新規学校卒業者の 3 月末の就職率も高校・大学等とも前年を上回りました。

※新卒応援ハローワーク設置(平成 22 年 9 月 24 日)以降の平成 22 年度下半期と平成 23 年度下半期での比較。

なお、卒業後も就職活動が続けている未就職卒業者に対しても、引き続き、学卒ジョブサポーターによる集中的な個別支援を実施し、1 日でも早い就職実現に向けて、全力を尽くします。

以上

【参考】平成 24 年 3 月新規学校卒業予定者の職業紹介状況について（平成 24 年 4 月 20 日発表）

（高 校）

(1) 就職者数は 3,258 人で前年同月比 2.9% (91 人) 増加した。

うち、県内就職者数は 2,990 人で前年同月比 4.8% (137 人) 増加し、県外就職者数は 268 人で前年同月比 14.6% (46 人) 減少した。

(2) 就職率は 98.8% で前年同月を 0.3 ポイント上回った。

（大学等）

(1) 就職者数は 8,128 人で前年同月比 7.2% (546 人) 増加した。

うち、県内就職者数は 5,674 人で前年同月比 10.2% (527 人) 増加し、県外就職者数は 2,454 人で前年同月比 0.8% (19 人) 増加した。

(2) 就職率は 92.1% で前年同月を 0.8 ポイント上回った。

平成23年度 新卒者・既卒者就職支援に関する取組状況実績

(新潟労働局・新潟新卒応援ハローワーク・各ハローワーク)

■ 「学卒ジョブサポーター」による支援実績

【主な活動】

- 担当者制による一貫したきめ細やかな個別支援(定期的な求人情報の提供、応募先の選定や就職活動の進め方の相談、エントリーシートや履歴書などの作成相談、面接指導など)
- 出張相談・就職支援セミナーなど学校からのニーズに合わせた支援
- 職業適性検査や各種ガイダンス・セミナーなどの実施
- 新卒者・既卒者向けの求人開拓

* 県内各ハローワークに50名配置(平成24年3月末時点)

相談者数	28,294人
就職者数	4,276人
企業訪問件数	3,299件
求人開拓数	4,564人

■ 「新潟新卒応援ハローワーク」による支援実績

就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして、平成22年9月24日ハローワーク新潟 若者しごと館内(新潟市中央区弁天2-2-18)に設置。

・来所者数	21,078人
・新規求職登録者数	3,847人
・就職者数	1,746人
・セミナー参加者数(47回開催)	1,476人
・臨床心理士による相談件数	135人

■ 企業説明会や就職面接会の開催実績

新卒者が中小・中堅企業の人事担当者に直接、仕事の内容・魅力などを直接確認・応募できるように、企業説明会や就職面接会を県内各地で開催。



開催数	42回
参加企業数	1,348社
参加者数	11,105人
（うち高校生	5,385人）
（うち大学等	5,720人）

■ 「新卒者就職実現プロジェクト」活用による既卒者支援実績

卒業後3年以内の既卒者を採用する事業主を支援するために、平成22年9月24日にこれらの方を採用する事業主への奨励金制度を創設。

◎3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金

既卒者の就職数 117人

◎3年以内既卒者トライアル雇用奨励金

既卒者の就職数 1,033人

■ 「青少年雇用機会確保指針」改正の周知

雇用対策法に基づく「青少年雇用機会確保指針」を改正し、事業主が取り組むべき措置として、学校卒業後少なくとも3年間は新卒として応募できるようにすることを盛り込み、事業主への周知を進めています。

6月21日・12月22日に経済4団体に対し周知依頼

■ 高校生・大学生等の保護者に対する啓発活動実績

保護者に対して厳しい雇用環境について理解を促すとともに、地元企業への就職や正規雇用としての就職等について働きかけ。

保護者との相談件数	906人
保護者向けセミナー開催数	31回
保護者向けセミナー参加者数	781人
保護者向け啓発文の送付	6,657人



■ 職場定着・早期離職防止のための活動実績

在学中にビジネスマナーを中心とした講習を開催し、職場定着・早期離職の防止。

高校生「就職準備講習会」24回開催 1,158人参加

■ キャリア教育（職業意識形成）のための活動実績

中学生・高校生を中心に、学卒ジョブサポーターや民間企業人事担当者などによる、在学中の早い段階から、将来の生き方・働き方を考えるきっかけや、幅広い職業への関心を高めることができるように、就職に向けた講習等を開催。

高校生 121回開催 10,567人参加
小・中学生 164回開催 15,922人参加

■ 高校内企業説明会開催の実績

地元企業への理解促進を図り、地域における就職促進につながるよう、高校1～2年生を対象に実施。

2校開催 16社 569人参加

■ 広報活動の実績

○大学等の新卒者・既卒者向けに各機関の支援メニュー・イベント情報を掲載したリーフレットを毎月作成し、ハローワーク窓口・学校での情報提供。

12回発行

○新卒者の求人・求職状況及び職業紹介状況を毎月報道発表。

12回プレスリリース

○就職未内定者を新潟新卒応援ハローワークに誘導し、就職支援を行うため、民間求人情報誌（週刊）に広告を掲載。

3月に2週分掲載

■ 新卒応援ハローワークによる支援の好事例

学生への就職支援事例 その1

3度目の公務員試験が不調に終わり、一般企業への就職に切り替えて新卒応援ハローワークを訪れたIさん。登録間もないころは自主選択で営業職を中心に応募していましたが、うまくいかず自信と目標を失いかけていました。

自分に何ができるのかわからないとのこと。まずは経験の棚卸しから始めました。体育系の大学を卒業後は、軽作業のアルバイトをしながら、ハンドボールの指導員をボランティアとして継続していたとのこと。話をしていくうちに、Iさんの非常にまじめな性格と、裏方として人や組織を支える経験が豊富なことがわかりました。また、Iさん自身も、アルバイト先やボランティアの現場で一定の評価を得ていたことに気づき、自信を取り戻すことができました。

希望職種を営業職から経験を活かせる施設の運営や管理業務に変更し、応募書類の添削指導、面接アドバイスを実施し、マッチング紹介をした結果、運動施設の運営管理業務に就職が決まりました。



■ 新卒応援ハローワークによる支援の好事例

学校との連携事例 その2

学卒ジョブサポーターによる担当校制をはじめた当初、A大学では、ハローワークの支援メニューの利用実績はほとんどありませんでした。

学卒ジョブサポーターが定期訪問を継続し、ハローワークのサービスメニューの周知や学校担当者との関係を構築していく中、例年より厳しい就職内定状況から、学生への就職意欲喚起のための職業講話の要請があり実施しました。ことをきっかけに、その後学校で実施する「学内企業説明会」に開催の都度「ハローワーク相談ブース」を設置し、学生への相談とその後の継続的な支援に結びつけることができました。

また、年度末には学内で未内定者を対象としたハローワーク利用説明会・求職登録会を実施し、卒業後も学校と協力し学生への就職支援を継続しています。

今後さらに、4年次学生へのグループディスカッションセミナーを提案し実施が予定されているところです。

企業への支援事例 その3

「欠員が出たので急きょ未内定の大学生を採用したい。」との問い合わせがC社から入ったのは、年度末の3月のことでした。

C社には、過去に学卒ジョブサポーターが求人要請のため複数回訪問していましたが、その時は既に大学生の募集は充足済みとの回答でした。

連絡を受け、ハローワークでは3月に所内で実施する未内定者向け「ミニ面接会」への参加を案内し、求人の早期作成を依頼。その後、学卒ジョブサポーターが事業所訪問し、求人の受理と「ミニ面接会」参加への打ち合わせを行いました。

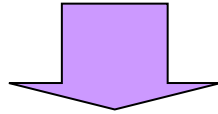
面接会当日は、企業担当者の予想を上回る10人を超える学生が企業ブースを訪れ、当日来所できなかった東京のハローワーク紹介者を含めた複数人が最終選考に進んでいるとのことでした。

また、今後も欠員等あればハローワークを利用したいとの好評を得たところです。

平成23年度「新潟新卒者就職応援本部」の取組状況

平成23年度「新潟新卒者就職応援本部」目標

- ・平成24年3月末での県内高校生の就職内定率、100%を目指します。
- ・県内大学生等の就職内定率、前年実績（91.3%）以上を目指します。
- ・既卒者（卒業後3年以内）については、年度内に600人の就職を目指します。



■ 目標に対する実績

- ・平成24年3月末新規高等学校卒業生就職内定率 98.8%
（前年度98.5% 0.3ポイント増加）
- ・平成24年3月末大学等卒業生就職内定率 92.1%
（前年度91.3% 0.8ポイント増加）
- ・平成24年3月末まで既卒者就職数 1,150人
（新卒者就職実現プロジェクト事業奨励金による就職者数。）

■ 新卒者就職応援本部会合の開催実績

- ・平成23年6月2日 本部会合
主な議題：平成23年度の取組事項について
- ・平成23年11月10日 ワーキンググループ 高校部会
主な議題：求人確保対策について
- ・平成24年1月12日 ワーキンググループ 大学等部会
主な議題：就職未内定者に対する「卒業前最後の集中支援」について

新潟新卒者就職応援本部は、1人でも多くの新卒者・既卒者の方が就職できるよう、地域の関係者が密接に連携し地域の総力を挙げて就職支援を行うため設置されました。[平成22年9月24日設置]

国	: 新潟労働局（ハローワーク）、関東経済産業局
地方自治体	: 新潟県、新潟県教育委員会、新潟市、新潟市教育委員会
経済団体	: (社)新潟県経営者協会、新潟県中小企業団体中央会、(社)新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会
労働団体	: 日本労働組合総連合会新潟県連合会
学校	: 新潟大学キャリアセンター、長岡大学、(社)新潟県専修学校各種学校協会、新潟県高等学校長協会、新潟県私立中学高等学校協会
関係機関	: にいがたインターンシップ推進協議会、新潟NPO協会、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構